

令和元年度 第9回 政策決定会議 会議録②

-
- ◆開催日時:令和元年12月9日(月) 16:15~16:30
 - ◆開催場所:市長公室
 - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
-

◆審議事項

- ・岸和田市庁舎整備基本計画(案)のパブリックコメント実施について………庁舎建設準備課⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市庁舎整備基本計画(案)のパブリックコメント実施について』

〈説明者〉寒川総務部長、花田庁舎建設準備課長、岸本参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 発注方法として予定しているデザインビルド方式は、設計・建設契約を一括して行うものであり、131.6億円という上限を設定したうえでプロポーザル方式にて事業者を選定。令和3年3月議会で議決し、令和3年3月末(令和2年度末)までに契約を完了させる予定である。ただし、その際には他市の先行事例等を確認しながら漏れのないように進めること。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉当初152億円という工事費を見込んでいたが、そこまで上がったのは、何についての単価が上がったためか。

〈岸本参事〉建設単価そのものである。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年 11月 27日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第14条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市庁舎整備基本計画(案)の パブリックコメント実施について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔 に記載すること。)	新庁舎整備のための庁舎整備基本計画が案としてまとまつた ので、パブリックコメントを実施し計画に市民の意見を反映する。
説明者	庁舎建設準備課 課長 花田 陽 参事 岸本 芳
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第9回会議
付議事項	岸和田市庁舎整備基本計画(案)のパブリックコメント実施について

★取組の目的

対象	新庁舎整備基本計画
どのような状態を目指す	平成30年度に新庁舎の建設地を決定し、今年度末までに庁舎整備基本計画の策定を目指している。 計画案がまとまつたので、パブリックコメントを実施し市民の意見を計画に反映する。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

平成30年度に新庁舎の建設地を決定し、今年度末までに庁舎整備基本計画の策定を目指している。次年度以降に基本設計、実施設計、工事施工と進めていく予定である。 一方、新庁舎建設に必要な財源として、市町村役場機能緊急保全事業による起債の活用を考えているが、令和2年度末までの実施設計着手が条件とされている。 そこで、令和2年度に基本設計、実施設計とともに工事施工を一括して行う業者選定を行い、全体工期の短縮を図るとともに、この起債条件をクリアする
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H29年度	H30年度		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
委託料		13,884	30,000	11,176	75,870	8,470	16,500		
工事請負費					163,408	750,081	1,988,319	3,487,651	
積立金(庁舎建設基金)	1,007		11	1,000,021	170,021				
備品購入費								111,760	
その他	34	253	710	3,190	1,000	3,200	1,000	1,000	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債						675,073	1,789,488	3,138,886
	一般財源	1,041	14,148	1,030,731	184,387	240,278	86,679	216,331	461,525
	その他								
事業費		計		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		6,792,646		184,387	240,278	761,751	2,005,819	3,600,411	

ng

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	1	1			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。